

(第1号議案)

平成28年度 事業報告書

(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 概 況

オバマ氏からトランプ氏に代わるアメリカ大統領政権、イギリスのEU離脱など、世界の動きは大きく変化の兆しを見せ、平成29年は「変革」の年であると思います。

国内においても2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会開催を見据え、様々な動きが見受けられます。

自民党総裁任期延長、東京都議選、豊洲市場移転問題など、全てが3年後を睨んでの重要な案件が山積しており、今後の安倍政権や小池都政に期待する声と、消費増税を控え思うように上昇しない経済状況の渦中にある国内企業、特に大多数の中小企業経営者の声が交差する中で平成28年度は終了いたしました。

この1年を振り返ると、ブラジル・リオ五輪「日本選手団の活躍」や大相撲における「新横綱の誕生」・「WBC日本代表の戦い」など、スポーツにおいては大いに盛り上がりましたが、政治・経済面においては原発問題を含む震災後の復興、沖縄基地問題、北朝鮮を始めとする対外案件など安倍政権の役割と解決は重大なものがあります。

当法人会としては諸問題の解決を冷静な目で判断し、側面から応援しつつ、日ごろの活動を地道に実践することが重要であると認識しております。

公益社団化後、5年を経過した丸の内法人会は、会員の皆様を始め関係各位のご協力により、各種説明会・研修会開催やホームページの活用で税務・会計事業活動に努めると共に、恒例の「写真コンテスト」や租税教育の一環としての「小学生リバークルーズ」開催、「丸の内軟式野球大会」への協賛等を通じ社会貢献活動にも力を入れてまいりました。

丸の内法人会はよき経営者をめざす全国約 80万会員組織の一員として、さまざまな業種の人との出会いと新しい仕事のつながりを生み出すよう、税務知識の普及徹底と公平な税制と円滑な税務行政に寄与し、小規模ながらも時局に即応した諸活動の充実により、環境や活動の変化があっても、企業の健全な発展のために、一段の努力を重ねて参りたいと存じますので、皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。